

Ⅷ 図書館および図書等の資料、学術情報

(1) メディアセンターの沿革と組織

慶應義塾大学（以下本学と略す）は、現在、慶應義塾図書館、日吉図書館、北里記念医学図書館、松下記念理工学図書館、湘南藤沢図書館（含看護医療学図書室）の5つの図書館を設置している。そして、これらの図書館の様々な業務を遂行するため、メディアセンターと称する組織を設け、上記5つの図書館で各メディアセンターがそれぞれの業務を行っている。また、これらとは別に、独立研究科である経営管理研究科に図書館を設置しており、業務は同館が行い、2004年4月三田開設の法務研究科については、三田メディアセンターが業務担当をしている。

1912年5月に開館し重要文化財に指定されている三田キャンパスの旧図書館に象徴されるように、慶應義塾の図書館の歴史は古い。詳細は略すとして、本学創設以来単一キャンパス単一図書館の時代が60年以上続く。その後、予科、医学、工学部のために順次キャンパスを増やし、それに伴って図書館の数も増え、1949年、新制大学発足時には5学部4キャンパス4図書館体制となっていた。この体制は、本館としての慶應義塾図書館（三田）と3つの分館・分室から成っていたが、1970年の時点で、それまで別組織として動いていた三田4学部（文経法商）と日吉6学部（当時の一般教育課程文経法商医理工）の研究室図書部門を、それぞれ慶應義塾図書館と図書館日吉分館に統合し、キャンパス特性を尊重した図書館群の運営と職員人事・予算面での一元管理を基本とする新たな組織体を作り、研究・教育情報センターと命名した。そして、その研究・教育情報センターは、人文社会科学(三田)、医学、理工学、一般教養(日吉)の4図書館を運営する4つの情報センターと、その全体的調整を司る本部事務室で構成されるところとなった。

そして1991年湘南藤沢キャンパス開設に伴い、湘南藤沢メディアセンターが設置される。次いで1993年、研究・教育情報センターは大学計算センターと統合されメディアネット・メディアセンターとなるが、その後6年を経て（1999年2月）、メディアネットという上部組織名はそのままに、メディアセンターとインフォメーションテクノロジーセンター（以下ITC）へと分離された。さらにこの2004年6月末日をもって、メディアネットは廃止され、7月1日に大学メディアセンターとITCはそれぞれ独立した組織となった。但し両組織は、今後も勿論、相互に密接な協力を続けて行くことになる。

(2) 運営方針

上記のようにこの7月1日より大学メディアセンターが独立したため、今後メディアセンター・図書館の運営は、その第2条に「研究・教育・医療に必要な資料・情報を収集、整備、保存し、これを効果的に提供することによって、大学の研究・教育・医療の発展に寄与することを目的とする」とある新たに制定された「慶應義塾大学メディアセンター規程」に則り行われていく。そして、これまでもそうであったように、予算や人事を含め、必要な調整を本部が行い、各々のキャンパスの特性を最大限に発揮させつつ、大規模私立大学図書館として統一性あるサービスを展開して行くことになる。

メディアセンターの業務は、本部と各キャンパスのメディアセンターが緊密な連携を取りながらも、それぞれの特色を生かして行われている。幾つかの項目に分けてその概要と問題点を記したい。

(3) 電子媒体資料への取組み

今日、大学図書館において、データベースおよび電子ジャーナルを中心とした電子媒体資料の利用者への提供は不可欠となっている。本学においては、雑誌記事索引などの二次情報データベースが普及を始めて間もない1997年11月に、データベース委員会をメディアセンター内に設置し、いち早く電子媒体資料への取組みを始めた。同委員会は、限られた図書予算の有効活用を考慮しつつ、利用者の要求を反映した電子媒体資料の提供を目的として継続的に活動している。データベース委員会では、各キャンパスの主題特性を反映した導入提案を受けて、その導入の可否を詳細に検討し、導入決定となった電子ジャーナル・システムを、全学での利用か一つのキャンパスでの単独利用か、あるいは複数キャンパスでの共同利用とするかを定め、主管キャンパスを決定し、契約形態を確定して価格交渉を行い、経費分担案を作って各キャンパスでの予算執行の承認を得る。その際、出版社や代理店が紙媒体との抱き合わせを謳うことが少なくないため、新規契約や中止のための新たな評価・選定基準も必要となってくる。図書予算執行権限が同委員会に付与されているわけではないが、これまでのところ経費分担について委員会案がほぼ原案通りに承認・執行されてきている。

現在、多種多様な利用契約・購入を行うために、全図書予算の約15%、金額にして約2億5千万円が投下されている。但し現在、図書予算の増額が期待できないため、電子媒体資料の契約・購入経費は、資産化される図書・製本雑誌等の紙媒体資料のための図書支出を、非資産化資料への支出が可能な図書資料費へ振り向けることによって捻出している。すなわち、伸びない図書予算に対し内訳の比重変更で対処して凌いでおり、決して満足できる状況には無い。今後、ますます増えて行くであろう電子媒体資料の利用契約・購入について、予算運用の面で抜本的な見直しが必要であろう。

電子媒体資料の利用促進のために、全学的な電子ジャーナルタイトル検索システム（通称EJ-OPAC）の構築や、医学・理工学メディアセンターにおけるそれぞれの電子ジャーナルリスト、簡単な解説付きの三田・日吉・藤沢メディアセンター合同データベースリストなどを作成してきた。これらの検索ツールと蔵書検索システムOPACの一本化や、各種のパッケージ毎に異なる検索インターフェイスの統合などが今後の検討課題である。

利用統計は不断にとっているが、今後も随時アンケート調査等を実施し、常に利用者のニーズを的確に把握し予算の有効活用を考えていく必要がある。一方、不正アクセスやオープンプロキシサーバの問題、またウイルス対策等についても検討が不可欠で、ITCとの協力関係を欠かすことはできない。現在、全学統一アカウントの導入が検討されているが、その実現によって、ブロードバンドを使ったキャンパス外からの電子媒体資料へのアクセスは新しい局面を迎えると想定される。

今日では電子媒体資料はデータベースだけでなく電子ジャーナルへも広がり、図書館資料の大きな部分を占めるようになってきている。そのことは、図書予算のあり方、紙媒体資料の増大抑制効果による書庫の狭隘化スピードの鈍化、雑誌論文の複写依頼件数の減少、直接来館からキャンパス外アクセスへの図書館利用者の利用行動の変化等々を齎し、図書館運営の様々な面で大きな影響力を持ち始めている。例えば、利用契約の解約によって契約期間中可使用であった電子ジャーナルが使えなくなるという問題に対処する必要があるが出てきている。

また、電子媒体資料の共同導入のためにコンソーシアムを形成していく必要がある。2003年

以来、私立大学図書館にもコンソーシアムの形成に向けた動きが見られる。慶應義塾では、それを価格交渉だけでなく、契約の標準化ひいては地域的な図書館間相互協力活動の延長線上にこの動きを位置づけ、積極的に関与して行くべきであると考えている。

そして、今後、電子媒体資料を総合的に扱う部署の新設ならびに人材育成、伝統的図書館資料と一体となった新しい時代の大学図書館（ハイブリッドライブラリー）の運営を考える企画研究部門の設置もこの先検討する必要があると考えている。

(4) リソースシェアリング

メディアセンターでは、予算の削減や書庫の狭隘化という問題に直面する中で、限られた予算やスペース等の資源を有効かつ効率的に運用し、充実した蔵書を構築・維持するため、積極的にリソースシェアリングを推進し、分担収集・分担保存を実現することに取り組んでいる。2000年5月以降リソースシェアリング委員会を立ちあげ、高騰を続ける洋雑誌重複購入リストの作成や、和雑誌や本学出版物も含めて、雑誌の保存・収集を担う担当館を1館指定する「保存担当館制度」を提案した。そして、各メディアセンターが担当する主題分野を、学部構成や対象領域により割り当てた。これらの成果は契約更新時や運用ベースで生かされている。

保存担当館を指定したことで、保存担当館以外のセンターは、雑誌の契約・購入・受入停止、電子ジャーナルへの切り替え、保存方法・年限などを見直すことが容易になった。また、分担保存することで、スペースのみならず、製本費、維持費、人件費などの間接経費が中長期にわたり削減されることになった。このように、本学のリソースシェアリングは成果をあげつつある。その背景として、この問題について全学で丸となって取り組んできたこと、図書館がキャンパス単位で設置されており専門性に応じて緩やかな分担収集を形成してきたこと、そして学内相互貸借が効率よく活発に運用されていることなどが挙げられる。

各メディアセンターの蔵書は、言うまでもなくそれぞれがそれぞれの収集方針に基づいて構築されて来ている。したがってその共有化については、難しい問題を多くはらんでいるが、学部との調整、学内の協力を得て、リソースシェアリングを進めて行くべきであろう。

(5) コンソーシアム

大学図書館間コンソーシアム活動は、リソースシェアリングの理念に基づき、共同収集、共同契約・購入、共同保存など幅広い図書館相互協力活動の一環として捉えるべきである。現在わが国で存在しているコンソーシアム活動のほとんどは、近年急速に伸張している電子媒体資料の低料金による契約・購入（共同購入）を狙った出版社との価格交渉を目的としたものである。将来的にはこれを拡大していく必要がある。

現在本学が関与している図書館間コンソーシアムは2つある。一つは日本医学図書館協会主導によるコンソーシアムで、医学メディアセンターと一部理工学メディアセンターがこれに参加している。いま一つは全学規模の私立大学図書館コンソーシアムであり、これには全メディアセンターが参加している。私立大学図書館コンソーシアムは発足したばかりで、未だ基本的なルールも定まっていないのが実状である。設立母体の異なる私立大学をまとめていくためには、コンソーシアム規約の制定、意思決定組織の設置、安定した事務局体制の確立等が求められよう。大規模な私立大学として、本学は積極的にリーダーシップを発揮していく必要がある。また、医学部を抱える総合大学であるために、日本医学図書館協会コンソーシアムとも活動を共にしているが、時として私立大学図書館コンソーシアムとの間で競合することがある。本学としては今後常にこの問題に直面することになるため、コンソーシアムの再編を視野に入れた中・長期的な計画

を練る必要がある。

(6) 各キャンパスのメディアセンターの現状と課題

以上全体にわたる問題点を、本部関係を中心に若干あげたが、総合大学である慶應義塾のメディアセンターは、キャンパスによって設置学部や研究科、教育・研究のあり方等が異なるため、各キャンパスによって様相が異なる面も有する。詳細は別紙報告書に明らかであるが、以下、各キャンパスのメディアセンターについて簡略に記したい。

【三田メディアセンター】

三田メディアセンターは、2003年度末現在で約240万冊の蔵書を有する、国内有数の大図書館である。対象とする主題は三田キャンパスでの研究・教育内容を反映して、人文・社会科学系が中心となっている。教養的な資料より研究向けのものの割合が高く、日吉や湘南藤沢メディアセンターに比べ専門的な資料が多くなっている。

年間の図書予算は、図書館予算と学部予算とを合わせて7億円を越えているが、慶應義塾全体の財政状況の影響を受け、2001年度をピークに減少傾向にある。年間増加冊数は5万冊前後で推移しており、過去20年間で蔵書量は約2倍になっている。近年は、電子媒体資料の契約・購入にも力を入れており、そのための予算額は2003年度で5,300万円に達している。今後は、電子媒体資料に支出する費用の増加が予測される。

図書館予算では学習・教育用資料を中心に購入しており、学部予算では研究用の資料購入に予算を充当している。教員推薦は圧倒的に洋書が多く、和書と洋書の購入比率はほぼ1対1である。ただ洋書は網羅的な収集が不可能であり、その選定に関しては、電子媒体資料とともに利用状況を考えての工夫が必要かもしれない。なお、過去にいろいろな事情で購入することができなかった「20世紀の名著」と言うべき資料群を網羅的に購入する計画を進めており、2004年度から具体的な作業に入る予定である。

貴重書コレクションは総数で1万タイトルにのぼり、和書では古刊本、奈良絵本、歌書、古文書（相良家、宗家、反町）、洋書では経済学、博物誌、科学史、東西交渉史などに関するものがあり、良質のコレクションを誇る。きびしい予算の中で慎重に選定を行い購入を続けているが、今後は日本の文化的遺産として和書の収集もこれまで以上に考慮すべきと考える。なお、和漢の貴重書の鑑定・整理能力を備えた専門図書館員を養成すべく、慶應義塾大学付属研究所の専任教員等の協力を得て、研修を行い、準貴重書を含む和漢書目録の作成作業を、本学創立150年をめぐりに行っている。

電子媒体の記事索引や統計数値データについては早くから利用者の要望に応じて導入し、提供している。また1990年代後半から電子ジャーナルも全学で調整しながら導入を進めてきている。その結果、現在“Magazine Plus”、“EBSCOhost”、“日経 NEEDS”といった人文社会系の主要なものはほぼ全て提供できている。今後の課題としては、電子媒体資料利用のための広報や、ポータル構築を含めた利用指導の充実、当センター所蔵資料のデジタル化と外部への発信、日本語・英語以外の諸言語の電子媒体資料の収集、などが挙げられる。

選書業務を直接担当する職員は専任3名と嘱託1名で、ほかに重複調査等を行う学生アルバイトを採用している。今後、新たな大学院の設置、20世紀の名著収集プロジェクトの実施等による業務量増加が予想されるため、これまで以上に専任者の補充と、業務委託による不足する労働力を補う必要が出てきている。

図書館図書の体系的な収集のために、1997年に「慶應義塾図書館選書基準」を作成した。2002年度には改定作業を行い、2003年4月に改定版が完成した。これは分野別・資料種類別に

構成されている。今後は必要に応じて部分ごとに改定を行っていく予定である。

図書館予算で購入する高額な資料を選定するために、所長および当センター内各部署の代表者によって構成される図書館図書選定委員会が設置されており、通常年4回開催されている。

各学部には学部ごとに選出された教員による図書委員会が設置されており、選書担当職員が事務局を担当している。おおむね予算申請や学部内の分野ごとの予算配分と高額資料や継続して購入する雑誌の選定が中心となっているが、図書・雑誌や電子媒体資料の購入・利用について、今後ますます、学部・研究科との緊密な連携が必要であろう。

各キャンパスとも同じ状況にあるが、書庫の狭隘化対策は焦眉の急である。2005年度春の三田新校舎完成をにらみ、図書の再配置検討委員会や保存書庫に関する検討委員会を設置し検討を重ねているが、これも学部・研究科の協力なくしては進めない大きな課題である。今後も資料の種類や利用状況に応じ、山中資料センター、白楽サテライトライブラリーなどの保存書庫の活用、紙媒体から電子媒体への移行、他キャンパスとのリソースシェアリングをさらに進めて行かなければならない。

【日吉メディアセンター】

日吉メディアセンターの蔵書は、図書館図書と、教員の意向により購入される研究室図書の二つの蔵書群からなる。図書館図書はほとんどが学習用目的で収集され、所蔵冊数は33万冊。2002年度では、増加冊数が約9,000冊、除却冊数が約7,000冊で、差引2,000冊が増加した。図書支出は5,500万円、新聞や雑誌などの資料を購入するための経費である図書資料費は1,500万円で、あわせて7,000万円である。研究室図書は図書館4階、地下1階のほか、研究室、レファレンス・ライブラリー（研究室棟来往舎内）に収蔵され、蔵書数はおよそ35万冊、年間増加冊数は9,500冊、年間購入経費は13,000万円である。

図書館図書及び雑誌は、その殆どが和書であり、ビデオカセット、CD、DVDなど多様な視聴覚資料もある。電子媒体資料には年間約1,000万円を投じている。

特色の一つは、日吉キャンパスが学部1、2年生を主体としていることである。そのために、当センターは、学習のための図書、あるいは一般教養的な図書を購入しサービスすることを主眼にしている。例えば図書館2階にあるバルコニー・コレクションには、一般の書架に配架されている図書よりも選定の範囲をゆるく広く設定し、旅行ガイド、語学や資格についての試験問題集、あるいは日常生活に役立つ図書などを配置している。また、語学の授業が多いために、ハンディな語学辞書類を多数揃えて、利用の便に供しているのも特色である。

また、他キャンパスのメディアセンターにおいても実施されているが、学習図書館という性格から、1階の専用の棚に、当該年度の講義要綱に基づきリザーブ図서가配架されているのが特色である。日吉はとくに盛んで、学事センターの協力を得て、講義要綱の原稿が提出された段階で情報を入手し、速やかに所蔵調査をし、開講時期に間に合わせるように準備している。また、生協書籍部から教科書情報の提供を受けている。さらに、日吉では、毎年通信教育部の夏期スクーリングが2週間余にわたって開講されるため、通信教育部とも同様に連絡を密に取り、早い時期に情報を入手し、あらかじめ資料を揃えている。リザーブ図書は、教員との共同作業により運営してきたが、追加購入のために図書資料費から70万円の予算を振り向けている。なお、リザーブ制度については見直しを行い、2004年度から新たな方針の下、「教科書コーナー」、レポート作成のための課題図書を集めた「指定図書コーナー」の新設を予定している。

なお、電子ジャーナルについては、学生の利用は少ないので、研究室図書経費による契約・購入で補っていく方向である。

選書は1999年に成文化された選書基準を、随時見直しをしながら運用している。全学生が1～2年で専門課程へ進学するキャンパスでもあり、新鮮な資料の提供を心がけている。また、新

入生の興味を広げ、可能性を広げるものを収集するようにと考え、広く選書している。したがって、新鮮でなくなった資料については、除籍等により、リフレッシュ作業を行っている。

【信濃町メディアセンター】

2004年7月1日、「医学メディアセンター」は慶應義塾大学メディアセンターの改組に伴い「信濃町メディアセンター」と改称された。同センターは、医学研究者、専門課程以上の医学部学生、医学研究科生、および看護医療学部3年次以降の学生、看護医療学研究者を主な利用者とする、医学・看護医療学の研究支援を目的とする専門図書館である。従来は医学研究中心の蔵書構成であったが、2003年4月以来、信濃町在籍の看護医療学部の学生、研究者も主な利用者として捉える必要がでてきたため、看護医療学分野の資料に関しても収集対象とすることとした。図書予算額は19,893万円、蔵書冊数は雑誌と単行書を合わせて348,672冊、年間受入れ冊数は10,119冊であり、2002年度日本医学図書館協会加盟館統計によると、それぞれ全国2位、4位、5位である。

コレクションは医学・看護医療学関連の学術雑誌が中心で、国内医学図書館の中でも有数の雑誌所蔵を誇る。製本雑誌所蔵数は248,176冊、カレント雑誌年間受入れ数は3,251タイトルで、2002年度日本医学図書館協会加盟館統計によると、全国の医学図書館中いずれも2位となっている。

電子ジャーナルに関しては、医学、看護学、ライフサイエンス系の雑誌約5,000誌を揃え、当センターで閲覧可能な電子ジャーナル総数は1万誌を超えている（2003年3月現在）。利用件数では、たとえば基礎・臨床にわたって利用の多いJournal of Biological Chemistryへのフルテキストアクセス件数は、2003年月平均で1,800回、年間で21,656件を数えた。

データベースについては、従来型の文献データベースだけではなく、電子教科書（Harrison's Online）や薬物情報（MICROMEDEX）など幅広くオンラインで提供し、多忙な研究者へのサービス向上に努めている。この分野ではとりわけこうした電子媒体資料の利用が益々盛んになることが予測できる。それゆえ求められるタイトルを増やしていく一方で、より便利に利用できる利用サポート体制整備が必要がある。外部機関へ出向中の医師・研究者へのサービス体制作りも強く求められており、今後の対応が課題である。

当センターの書庫棟は1998年に冷房設備を整え、劣悪な温湿度環境が改善されたが、貴重な古医書などを配架してある保存書庫（旧厚生女子学院学生寮）は、空調施設が不備で、とりわけ夏場は多湿になるため、黴の付着が散見されている。2004年3月に各棚板下部に調湿紙を組み込み、湿度調整を行なうことを試みる予定である。この保存書庫の更なる環境改善は緊急の課題である。

なお、書庫狭隘化対策として、1994、1998年に続き2004年夏に山中資料センターへ約4万冊の資料移動を実施する。同時期に移動を実施する理工学メディアセンターとは、重複分を除去するなどの合理的調整を行って移動する計画である。山中資料センターは今回の移動で満杯となり、それ以降4～5年で当センターの書庫は満杯になる。それゆえ、その時期を目指して保存書庫を建設することが強く望まれる。

医学部研究業績データベースは、学部教員の著作、執筆論文や学会発表などの業績情報を集積したデータベースで、収録件数は2002年度までの8年分で約60,000件（1年あたり4,500件弱の増加）である。毎年定期的にデータを収集し、ホームページを介して慶應義塾内外の利用に供している。この業務は1996年以降当センター主導で行われてきたが、2004年度より研究支援センター主導で全学システムへ統合され基本的には当センターの手を離れる予定である。

【理工学メディアセンター】

理工学部専門課程（3・4年生、11学科）および大学院理工学研究科（3専攻18専修）の主題

を反映し、理工学分野を中心とした資料を収集している専門図書館である。2003年3月現在蔵書は約32万冊あり、2002年度図書購入費は24,923万円で、私立大学理工系図書館では有数の規模である。当初、工学分野からスタートし、学部の改組に伴い理学分野、さらに建築分野、生命情報学分野と対象領域を広げて、学術研究・教育の変化に対応する蔵書構築を図っている。

電子媒体資料を積極的に導入しており、電子図書館化の推進は中長期計画の柱の一つである。理工系図書館として、速報性やニーズの高い雑誌の契約・購入には図書予算の約80%を費やしており、データベースを含めると約90%になる。しかし、電子媒体資料購入費の増加に加えて、洋雑誌価格の高騰が続く中で、図書予算は頭打ちであり、新規雑誌購読希望の多くが応じられない状況にある。当センターでは、理工学部の研究・教育に資するに足る有効な洋雑誌コレクションの構築を重点課題として毎年の業務計画に掲げている。2004年度は、アンケートを実施し、利用者のニーズを把握しながら、電子媒体資料への移行を見据えて見直しを行う。さらに、有用性の高い蔵書を構築していくことを中長期の業務計画と位置付けている。蔵書全体を質、量、利用、ニーズなどから分析し、他センターとのリソースシェアリングを行いながら、蔵書の構築を図っていききたい。

蔵書の63%は雑誌であるが、重要かつ速報性の高い資料として国際会議の会議録、それに、博士論文や修士論文も収蔵している。これらを有効利用するため、「学位論文データベース・プロジェクト」を進めている。図書は、ほとんどが理工学専門書である。英語で学位が取得できる大学院コースが2003年に開設されたことに伴い、洋書の充実に取り組んでいる。また、ロシア語の雑誌および図書は特色ある蔵書であり、雑誌は日本科学技術情報センター（現科学技術振興機構）からの移管および海外図書館との交換によるもので、図書は海外図書館からの寄贈によるものである。規格はJISやASTMを所蔵している。その他、「創想ライブラリー」は、理工学の専門を離れ、気軽に読め、豊かな人間性を育む図書として、職員が薦める教養書・一般書からなるミニコレクションであり、利用率は高い。

利用者の利便性やサービスの向上、より多くの情報へのアクセス、書庫狭隘化対策を目的として、電子媒体資料へのシフトを前向きに捉え、積極的に導入している。データベースは、冊子体の抄録誌・索引誌からの切り替えを終了し、85種（2003年3月現在）を提供しており、理工学系の主要文献データベースはほぼカバーしている。電子ジャーナルは、パッケージ契約を中心に、55種2,714タイトル（2003年3月現在）を提供中であるが、まだ十分とは言えない。電子媒体資料の提供は過渡期にあり、不安定要素も多いが、学問研究の性質上、アンテナを常に張り、広く情報を収集していく必要がある。また、導入後は利用統計を分析し、その対費用効果を評価していく必要がある。2004年度に行う洋雑誌の見直しでは、価格高騰対策とタイトル数拡充のために、冊子体から電子ジャーナルへの移行も含めて利用者に諮っていく予定である。

一方、蔵書再構築については、書庫狭隘化のため、2004年度に1970年以前の製本雑誌を山中資料センターに移動する。さらに、内容が陳腐化した資料の除却をする一方、利用統計の分析、リソースシェアリングを行い、有効な蔵書の構築を目指す。

今後の課題は、資料の選定・評価の精度を如何に上げていくかである。洋雑誌や図書については現在その方法を模索中である。効率的に図書予算を運用するためには、予算の年度繰越し、為替の大幅変動に対する予備費の計上、他の財源確保などの対策が考えられる。これらを解決するためには、学内関係部署の理解と承認が不可欠である。

【湘南藤沢メディアセンター】

1990年度に創設された湘南藤沢キャンパスの研究・教育内容である情報科学、社会科学、自然科学、建築、語学を中心に多岐に渡る主題資料を収集し、問題発見・問題解決型のキャンパスの特徴を反映した実務的で領域横断的なコレクションを特色としている。近年の著しい情報環境

の変化による新しい形態の学術情報に対応して、データベースや電子ジャーナルなどの電子媒体資料を積極的に導入して利用者のアクセスを保証することで、約 30 万冊と決して多くない物理的収容能力をカバーしている。このような蔵書構築を推進していくため、選書基準の作成、選書を複数の担当者で行なうことや定期的に選定会議を開催して、多角的で漏れのない選書体制をとっている。そして、不足している分は、他キャンパスのメディアセンター、特に三田へ図書取寄せ依頼を多くし補っている。また、ネットワークが整備されたキャンパスに慣れている利用者の利便性を考慮して、電子媒体資料を積極的に導入している。

課題としては、図書館予算の頭打ちと洋雑誌の価格高騰などに対処するために、主要洋雑誌の継続契約・購入を確保しつつ、冊子体から電子ジャーナルへの移行をさらに推進することと、書庫狭隘化問題、リソースシェアリングなどを考慮に入れ資料群ごとの保存期間を決めることがある。

2001 年度に創設された看護医療学部図書室では、学部の教育内容が看護学領域、外国語、コンピュータリテラシー、データサイエンスと多岐に互っており、1 年次から老人医療施設や重症心身障害者施設、リハビリテーション施設などの実習が行われているため、それらに関する資料を媒体を問わず収集している。3 年次の 1 年間は、信濃町キャンパスで講義、実習が行われるため、資料によっては医学メディアセンターとの重複所蔵が必要になっている。また、電子媒体資料を導入することで約 3 万冊の物理的収容能力を補っている。創設時から完成年度（2004 年度）までの図書予算額は毎年 1,750 万円で運用している。完成年度以降は、湘南藤沢メディアセンター予算に統合して、有機的に執行できるようにすること、2 キャンパス制を採用していることから、医学メディアセンターとも分担収集を行っていくことが課題である。

特色あるコレクションとしては、湘南藤沢キャンパスの研究・教育内容の特徴である情報科学、環境、建築、都市計画、授業で対象となる英語・独語・仏語・中国語・インドネシア語等外国語学習資料を重点的に収集していることがあげられる。また、湘南藤沢では年限付のプロジェクトを中心とした研究が多いため、湘南藤沢で発行されるプロジェクト関連資料、最先端の調査資料なども積極的に収集している。映像・メディアの授業関連で AV 資料の収集にも力を入れており、映画については主要な映画の賞を受賞した作品、最優秀作品を継続的に収集している。看護医療学図書室では、看護医療学に関する看護学生向け専門書・AV 資料（VHS、DVD）を、網羅的に収集している。学生への支援として、国家試験問題（看護師・保健師・助産師）と関連資料も積極的に収集している。看護学以外の分野の資料をどの範囲まで収集していくかを決めることが、今後の課題である。

なお、授業内容と蔵書の関連（シラバスチェック・リザーブ制度等）は、他キャンパスと同様、行っているが、今後は、学事担当のホームページに掲載された講義要綱リストから、直接メディアセンターの所蔵情報へリンクできるシステムを共同で構築することが課題である。

既に述べた如く、多種多様な電子媒体資料を幅広く収集し提供しているのが、湘南藤沢メディアセンターの特色で、2002 年度は、全学で利用可のもの他に当センター独自のデータベース数は 98 種、電子ジャーナル数は 52 種 3,305 タイトルであった。契約後も利用統計等を参照し、契約の変更を含めサービスの見直しをしており、CD-ROM から Web ブラウザでの情報提供に変更した結果、現在では、主要なデータベースは、ほとんど Web ブラウザベースで提供されている。雑誌については、電子ジャーナルで入手できるタイトルは極力冊子体を購入しない方針を採っている。このこともネットワークの整備されたキャンパスの特性上、利用者には問題なく受入れられている。また図書についても、e-Book（電子図書）である“Safari Tech Books Online”を他キャンパスのメディアセンターに先駆けて導入し、全学で利用できるようにした（国内初導入）。市販されている電子媒体資料への取組みだけではなく、湘南藤沢オリジナルのものとして、著者から許諾を得られた論文に限られるが、大学院政策・メディア研究科学学位論文を初年度

(1995年度)分から全文検索データベースとして、湘南藤沢内で限定公開している。今後は、サービスの性格や特徴をよく理解してもらえようような広報・利用指導を行うこと、e-Bookサービスを充実すること、看護医療学図書室とともに、日本語電子媒体資料のサービス動向に注目していくことが課題である。

購入希望は、オンラインリクエスト画面から、いつでも、どこからでも簡単に申し込むことができるようになってきている。このサービスは、2001年度から開始し、2002年度は467件あり、年々増加傾向にある。申込みに対しては迅速に対応している。継続購入となる雑誌の購入希望についてもリソースシェアリングに配慮しながら購入している。申込み用紙、電子メール等でも受け付けている。周知は、メディアセンターホームページと、教員向けには小冊子『SFCで幸せに生きる方法』で広報している。申込件数の増加が、高い評価を裏付けているが、今後は、購入後の利用追跡調査の実施が課題である。看護医療学図書室でも同様の方法で受け付けている。

電子媒体資料については、当センター独自の契約・購入タイトル以外は全学で共有できるよう調整しており、安定した蔵書構築体制が敷かれていると考えている。今後は選書方針をホームページに載せて公開することが短期的な課題である。一方で電子図書館をめざす当センターにとっての中期的課題は、電子媒体資料にどの程度の予算を割り当てるかという目安を立てることである。電子媒体資料の予算は全図書予算(2003年度20,703万円)の23%(約4,760万円)にあたり、雑誌予算(7,200万円)の約36%(約2,600万円)を電子ジャーナルの契約・購入に充てている。このことは、図書支出と図書資料費との配分関係にも影響しており、2001年度から2003年度にかけて、図書支出は減額、図書資料費は増額している。

看護医療学図書室では、新刊和書・和雑誌について、湘南藤沢メディアセンターと共同して選書を行っている。洋書については、創設準備期、ならびに2003年度にアメリカで医療関係分野で高い評価を得ている選書手法である「Brandon-Hill List」を利用して教員にアンケートを行った。これにより、質の面から蔵書構築を保証することを意図している。今後は、洋書の選書方針の文章化をして、和書とあわせて公開することが課題である。

なお、リソースシェアリングについては、リソースシェアリング委員会で決められたキャンパス別保存担当主題を指針として、他キャンパスと比較して特徴的な学問分野のうち、環境、建築、都市工学については廃棄をしないなど蔵書再構築を心がけている。現在は主に雑誌についての学内調整をしているが、今後は図書についての体系的なリソースシェアリングが課題である。看護医療学図書室では、専門書が医学メディアセンターと重複していることが多いため、今後分担収集について検討していくことが重要な課題である。

また、湘南藤沢キャンパスの特性として年限付きプロジェクトが多いため、研究課題が変化していき、常に新しい情報が必要とされることから、全ての資料の永久保存は考えていないが、AV資料が年々増加しており、それらの管理方法と状態保持は今後の課題である。

ところで、湘南藤沢メディアセンターでは、2003年度秋学期より、蓋つきの飲み物に限定して、閲覧室で飲むことを認める新しい規則の運用試行を行い、その結果を受けて、2004年度から正式運用することが、キャンパス合同運営委員会や全体会議で承認された。そのため、今後は利用者のマナーの向上を図るとともに、資料や設備の汚損対応を策定すること、これまで明確でなかったリスク対策に取り組むことも課題である。具体的には、資料保存対策を業務内容に含む業者などと、包括的に汚損・破損に対処する委託契約や保険契約ができないかを検討する予定である。なお、看護医療学図書室では、飲食を禁止している。

書庫は既に狭隘化しており、2000年度に、一部を白楽サテライトライブラリーに移管した。また、一方で電子媒体資料への取組み、リソースシェアリングの側面から、日常的にスリム化を促進している。今後は、保存書庫に頼らない蔵書のスリム化を目指し、除籍基準による蔵書の見直しと継続的な減冊、資料内容と利用調査および重複調査による減冊、増加量と収蔵可能数調査

などを計画的に行い、スペースを有効利用できる書架の増設、資料形態にあった書架の利用を進め、保存書庫利用のための資料選別を計画的に行うことが課題である。看護医療学図書室では、今後、狭隘化対策のため資料の保存期間を決めることが課題である。

その他特筆すべき点は、eKAMO システムという名称のデジタルアーカイブを 2002 年度から 2003 年度にかけて開発し、湘南藤沢で発生するコンテンツを保存・蓄積・公開する事業を行っていることである。当初のコンテンツとして主に当センターの写真、ガイド類など 352 件を登録しているが、今後、量や種類を増やし、発展させていくことを計画している。例えば 2004 年には湘南藤沢学会との連携により、研究者の成果物のアーカイブを構築する予定である。ただし、研究成果のデジタル化および公開のためには、著者の許諾が必要であり、学会と連携して許諾取得作業を系統的に行っていく必要がある。

また、研究支援センターとの連携による湘南藤沢所属教員の研究業績情報の収集と入力支援を 2004 年 2 月から行っている。研究者情報データベース（K-RIS）へ入力するため、文献データベースの知識を生かして当センターで業績データの検索・収集を行っており、継続的に更新していく予定である。

【経営管理研究科図書館】

経営管理研究科は専門的経営管理者を養成する目的で設立され、カリキュラムがケース・メソッドを使った総合的経営管理能力の育成を主眼としているため、使用する資料はおのずとケース教材が中心となる。これらは図書館ではなくケースだけを収集しているケース室で管理している。図書館ではケース・メソッドも含めて総合的経営管理能力を育成するために必要と思われる専門図書、実務図書、雑誌、資料類を中心に蔵書を構築している。特に新刊図書は毎日の新刊案内をチェックしてできるだけ早く提供できるよう収集している。ただ、当研究科は日本最初の経営大学院として創設当初から国内の企業研究を主としていたため、日本語資料は充実しているが、外国語資料が不足している感が否めない。図書・雑誌とも日本語資料が 70% 以上を占めており、今後のグローバル化を果たすためには外国語資料の充実が必要である。いずれにしても、ケース・メソッドの参考資料となるような企業関連図書を積極的に収集してきており、利用しやすいように業種別・企業別に分類して提供している。他に企業に関連する資料として当館開設当時より国内 300 社、海外 500 社の年次報告書がある。これらは各企業に寄贈依頼をして収集したものであるが、現在では各企業のホームページで公開されていたり、各種データベースに収録されるようになり、コレクションとしての価値を失いつつある。そのあたりは、再考すべきであろう。

当研究科が独自に導入しているデータベースは、InvesText という企業アナリストレポートが収録されているものだけであり、それ以外は全学で契約をしているデータベースを活用している。利用統計を見ると、企業情報が収録されているデータベースの利用は他キャンパスよりも多くなっている。電子ジャーナルは英文のものが多く当研究科では利用も少ないため、従来は積極的に導入を進めていなかった。しかし書庫の狭隘化が深刻な問題となってきた昨今、冊子体の管理に人員・予算を費やすよりは、電子ジャーナルで必要な時に利用できる環境を整備することが有益であることは否定できない。今後は重複タイトルを整理しつつ、電子ジャーナルの導入を図りたい。

当研究科では独自のコンテンツとして「修士論文検索サービス」、「企業情報掲載図書検索サービス」をホームページ上で公開している。「修士論文検索サービス」では 1 期生からの修士論文を論題、指導教員等で検索でき、なおかつ要旨を閲覧できる。これは国会図書館の「データベース・ナビゲーション・サービス」にもリンクしており、全体のアクセスの半数以上が学外からのものとなっている。

収書は、時代に則した情報が入手できるよう、新刊図書が中心で、MBA カリキュラム分野（ビ

ジネス・経営・会計・財務・マーケティング・生産管理・意思決定・人的資源等）はできるだけ網羅的に収集する方針である。特に他キャンパスのメディアセンターでは受入れられないような企業関連図書をできる限り収集するよう努力している。一方、一般教養図書は予算・配架場所にも余裕がないため、他キャンパスのメディアセンターの蔵書を利用することで補っている。

メディアセンターでは保存担当館などを決めているが、当館はそれには加わっていない。元来書庫に限界があることから、近隣の日吉メディアセンターで所蔵のある重複雑誌タイトルや大学紀要などの寄贈資料について適宜廃棄等を行ってきている。今後は電子ジャーナルでアクセスできるタイトルの処遇を含めて、積極的にリソースシェアリングに加わりたいと考えている。

なお、経営管理研究科では図書資料の分類・配架に当たって米国議会図書館（以下 LC）分類法を採用しているため、請求記号の形態が他キャンパスで一般的な日本十進分類法に比べて複雑になっている。LC 分類の仕組みは単純に数字順ではなく、請求記号内の各単位で番号が展開されているため利用者には難解な部分がある。そのため目的の図書が正しい場所に配架してあるにもかかわらず見つけられないということも間々起きている。毎日書架点検を行い書架の乱れ、配列間違いなどをスタッフが正している。今後検討すべき点である。

蔵書数はメディアセンターと比較にならないほど少ないが、それでも書庫の狭隘化は深刻な問題となっている。2000 年度には既に数字の上では書架の使用率が 100% に達している。その対応策として 2001 年度に一般雑誌を除く 1979 年以前発行の図書等約 1 万冊を白楽サテライトライブラリーに移管した。年間 2、3 千冊ずつ増加しているので、再び 100% に達する日も遠くない。近々に雑誌の電子媒体と冊子体との重複調整などを行う必要がある。

(7) 図書館施設の規模、機器・備品の整備状況（ハードウェア）

以上、各メディアセンターの現状と抱えている問題を記してきたが、結果的に近年急速に増加しつつある電子媒体への対応と、書庫の狭隘化問題が中心に浮かびあがって来た。両者とも避けて通ることのできない大きな問題であり、将来を見越して抜本的な対策が必要である。その書庫の問題に入る前に、現代の図書館・メディアセンターに不可欠の情報基盤・機器関連について略述したい。

メディアセンターの情報基盤は、その維持・管理・運用をコスト及びサービスの両面で合理的に展開し、継続的かつ安定的なサービスを提供するとともに、アクセスを容易かつ広範囲に実現できるように図ることが求められている。そのためには、不断のサーバ管理、パソコン管理、ネットワーク管理が必要であり、不正利用の防止やウイルス対策、利用マナーとセキュリティ意識の向上に努めることが大切である。これらについては、これまでも ITC の協力を得ながらことを進めてきたが、今後も一層の相互協力が必要であろう。

サーバ管理については、2003 年度に、日吉・理工・医学の 3 キャンパスの Web サーバを本部に集約し一部サービス資源の集中化を実現した。しかし一方で、メディアセンターが提供する情報システム全体では、基本ソフトウェア更新などにまだ多くの時間が掛かっている。その主たる理由は機器台数が多いこと、バージョンの異なる基本ソフトウェアやアプリケーションソフトウェアが多数混在していること等があげられる。

次に、パソコン管理については、2003 年度に、多数のパソコンを一括管理することが可能なウイルス対策ソフトウェアを導入し、各キャンパスに分散するパソコンを遠隔で一括管理する体制を構築した。また Windows の更新作業については、ウイルス対策同様に遠隔で一括更新を実現するソフトウェアの導入に向けて調整中である。これらにより情報システム管理担当者の作業の軽減及び、全キャンパスに互るパソコン管理作業の標準化が実現できる予定である。その他、個人情報漏洩対策も最重要課題として存在するが、喫緊の検討課題としては、メディアセンター

全体に及ぶ情報セキュリティ運用指針および提供サービス毎（または用途別ネットワーク毎）の情報セキュリティ運用指針の策定と必要に応じた見直し、各種サーバの最適台数一元化による運用・保守の簡素化、Windows 自動更新ソフトウェアの本格導入によるサーバー一括管理の早期立ち上げ、全学統合認証システムと連携した図書館 Web サービスシステムの開発による自宅や出張先から学内サービスへのリモートアクセスの実現、パソコンや情報記録媒体の外部からの持ち込み・外部への持ち出し時のチェック体制の構築、などが挙げられる。

さて、書庫についてであるが、2003 年 7 月から、全メディアセンター所長、事務長による全塾書庫問題検討委員会を発足させ検討を重ね、報告書をメディアセンター担当理事に提出している。報告書の骨子は、20 年後のメディアセンターは現在より約 200 万冊の蔵書数の増加が見込まれるため、これらを収容する保存書庫を、2008 年度の慶應義塾創立 150 年記念事業の一環として、三田、日吉、山中湖体育会の各キャンパス 3 ヶ所に分けて設置すべきである、というものである。

前にもふれたが、現在、本学メディアセンターはいずれも書庫の収容能力がオーバーしている状況にある。そこで、所蔵資料を書庫に展開できないという最悪の事態を避けるため、これまでキャンパス外に保存書庫やサテライトライブラリーを設けて対処してきた。保存書庫は、山中湖にある体育会キャンパス内に設置した「山中資料センター」（有効収容冊数：292,000 冊）、サテライトライブラリーは、横浜市白楽の倉庫を賃借して利用している「白楽サテライトライブラリー」（有効収容冊数：508,000 冊）である。しかしながら、過去 20 年間の年間平均増加冊数が約 106,000 冊という実績を持つメディアセンターを適正に運営していくためには、この程度の収容能力をもった保存書庫だけでは根本的に不足である。僅かに残されている上記 2 つの施設の書庫スペースに対して、各メディアセンターで研究室棟などの僅かな空きスペースも活用し、調整しながら少しずつ移設するという綱渡り的な運営を強いられているのが現状である。また、その 2 つの保存書庫、サテライトライブラリーとも、既に満杯に近づきつつある。書庫の狭隘化については以前から重要課題として検討が続けられて来ているが、今回の全塾書庫問題検討委員会案は、計画の規模が 200 万冊と大きい。それは、これまでのように数十万冊の規模の保存書庫を建設するのでは、結局その場しのぎの解決にしかならないと考えているからである。メディアセンターとしては、慶應義塾創立 150 年という大きな節目の年に、長期的な視点をもったこのような計画を推進し具現化することが肝要であると考えている。

なお、三田メディアセンターでは、2005 年、三田キャンパス新校舎（仮称）竣工の後は、新校舎をリサーチライブラリー、新館・旧館をジェネラルライブラリーと位置付け運用していく構想を持っている。また、それらも視野に入れ、蔵書再配置に関する検討委員会も立ち上げ、学部図書を含む再配置案を練っている。

いずれにしても、今後、ますます研究や学習に専念できる環境の整備や、電子媒体への施設的対応、障害者への対応の強化、館内の案内表示（サイン）の改善、個人情報漏洩対策、災害等不測の事態に備える危機管理体制の強化、館内における利用者所持品の置き引き防止、痴漢・暴力行為の防止、システムセキュリティーの強化、酸性紙を使った紙媒体資料の劣化対策などが練られるべきであり、不断の一層の努力が必要である。一部施設では、犯罪・事故対策として、監視カメラの設置も行われている。

なお、日吉の図書館が、創立 125 年を記念しての 1985 年の竣工、矢上の理工学図書館が、本館は 1971 年、創想館は 2000 年の竣工といった具合に、それぞれのメディアセンターの建物はそれぞれに歴史を持つが、信濃町の医学図書館の建物は築 70 年を経ようとしており、空調設備等の整備や床・壁等の改修はされているものの、極めて利用しにくく働きにくい施設である。一人用の座席や個室を展開するスペースの余裕は皆無で、狭苦しい書庫の中の閲覧スペースで勉学に勤しむ学生・研究者の姿を見るにつけ、抜本的な環境整備が極めて大きな課題であることを痛感

する。今後の看護医療学部へのサポートの展開などを考えると、十分な機能を持った新たな施設の建設が切に望まれるところである。

理工学メディアセンターでは、研究学習に専念できる場として、館内における利用者の研究・学習行動を把握し、それに対応する機能や環境を提供することを目指している。閲覧室は、眺望のよい伸びやかな雰囲気の創想館1階、学習に専念できる地階、本館2階にはキャレルコーナー等、個々に特徴がある。一部の机にパーティションを設置するなどの工夫もしている。また、創想館地階には、20名前後で利用できるプレゼンテーションルームが1室ある。大型テレビや情報コンセントが設置され、ビデオやネットワークを活用した学習も可能となっている。

湘南藤沢メディアセンターは、デジタル・キャンパスにふさわしく1階はオープンエリアと称して、パソコンやネットワークの利用環境を整え、AV機器・撮影スタジオ、映像スタジオ、音響スタジオも完備し、観るだけでなく制作、発信する場として充実したものになっている。従来から、利用者の喧騒などの対策として、館内の一部分を「静かエリア」に設定し、研究・学習により一層専念できる環境の確保を試みてきた。また、用途にあわせてグループ学習室を2部屋、キャレルルームを2部屋、語学自習ルームを1部屋用意している。しかしながら、館内飲食とあわせて、利用者マナーが目に余る状況を呈していたので、2003年度にマナー向上キャンペーンを実施し、専属要員1名を業務委託で採用し、館内巡回やチラシ配布、掲示案内等で、館内での利用マナーの現状把握と向上を図り、1年目としての効果は十分にあった。機器等が設置されている場所を除いて2004年度からは蓋つきの飲み物を認める運用になるので、万一のリスク対策に努めることが課題である。

看護医療学図書室では、グループワークルーム、個人用机、明るい大机、AVブースなど利用者の好みに応じて利用できるスペースを用意しており、整備につとめている。今後は、室内での飲食、雑談、携帯電話など迷惑行為をなくすために室内の巡回制度を整えていくことが課題である。

危機管理のうち入退館については、他キャンパスのメディアセンターと同様、湘南藤沢においても、入館ゲート装置で利用者の安全を維持し、退館ゲートには図書無断帯出防止装置を設置して資料の無断持ち出しを防止している。しかし実際には入館資格を失った人がメディアセンター入館可能なキャンパス・カードを所持し続けられる状況がある。不正入館や学生証不所持も後を絶たない。今後は、学生証・キャンパス・カード発行元や学事担当等に当センターの問題を整理して伝え、連携・協力して解決していくこと、退館ゲートの作動に適切な環境になっていないため、資料亡失や利用者とのトラブルの要因にもなるので改善すること、災害対策マニュアルを緊急にまとめること、起こりうる事故・災害を想定し、スタッフへの防災訓練を実施することが課題である。

経営管理研究科図書館では、利用対象者200名に対して、パソコンコーナーも含めて閲覧席が65席しかなく、そのうち閲覧専用席は50席と少ないため、大学院学生のみを対象とした施設としては十分とはいえない。また、冷暖房を集中管理しているため、原則冷暖房共5時までしか入らない。このため平常開館をしている期間で冷暖房が切れてしまう時間帯は夏暑く冬寒い状態になり学習に支障をきたしている。それに加えて近年は個人所有のパソコンを持参することが増えており、それを使用するための電源が不足している。不足している上に壁際にしか電源コンセントがないため、壁から離れた閲覧席では延長コードでパソコンを利用している。見た目も安全上も問題がある。

(8) 図書館サービスの状況（ソフトウェア）

1998年10月、本学では5キャンパス各々のテクニカルサービス部門で行われていた発注・受

入・目録作成業務を、原則として本部へ統合した（医学メディアセンターの主題目録作業と医学・理工学の2メディアセンターの主たる雑誌業務はそれぞれのキャンパスで行う）。これを本部集中処理機構と称しているが、この組織再編は、学内重複作業の除去による整理作業の効率化と、テクニカルサービス部門配属者削減によるパブリックサービス部門の拡充を目指して行われた。集中処理機構の基幹業務は専任職員が担当し、目録作業の成果物の品質にはメディアセンターが最終的責任を負うという形をとりながら、大幅な外部委託の導入を行った結果、委託費増を上回る人件費削減に成功した。2004年までの5年間余のうちに2回の自己点検・評価を行い、改善策を講じている。図書の目録作成単価で比較すると、集中処理機構設置以前は1,600円であったものが、現在では800円の経費で作成できるようになっている。新規受入資料は一日当たり360冊の整理がなされ、集中処理機構への納品からおおよそ10日で各キャンパスの書架に並べられるようになっており、未整理図書の滞貨を出さないという要請は実現されている。書誌データの品質向上については、不統一な標目形を洗い出し多作著者のものから順に統一するという典拠コントロール作業を通常業務化している。また、ことばからの主題検索手段を提供することを重要課題と捉え、米国議会図書館件名標目（LCSH）を和書にも付与する実証実験を2003年10月から行っている。

週及入力、これまでも通常業務に入れ込む形で少しずつ行ってきたが、2002年度からは年次計画に従って専任グループを置き、三田メディアセンター蔵書の未週及分入力を進めている。データ整備は、1998年からそのための専任グループを置いて、機械的に洗い出せる不備なデータについての整備をほぼ終了した。今後は機械的に拾い切れなかった不備なデータの整備が課題である。

雑誌については、三田・日吉・藤沢の各メディアセンター継続受入雑誌（約15,000タイトル、全学の65%）の書誌・所蔵データを、慶應義塾大学図書館システムKOSMOSIIと国立情報学研究所の総合目録NACSIS-CATへ漏れなく迅速に高品質で登録すること、雑誌のデータ整備として資産登録対象雑誌で週及入力未了のものをKOSMOSIIへ完全登録すること、全学で利用可能な1万2千タイトル以上の電子ジャーナルのタイトル検索手段を整備し、雑誌記事索引などの二次情報データベースや紙媒体雑誌との連携のとれた検索手段を整備することを日々遂行している。NACSIS-CATへの書誌データの新規・修正登録に関しては全国有数の貢献を行う図書館であると自負している。

電子ジャーナルについては、タイトルからの検索に応えるためホームページ上にタイトルリスト（通称EJ-OPAC）を作成してきたが、十分な更新頻度を維持することが難しかった。そのため、これに代えて外部リソース（EBSCO A-to-Z）を導入し、三田・日吉・理工・藤沢・KBSの各メディアセンターまたは図書館で利用可能な電子ジャーナル・タイトルの新しい検索システムを、2004年4月から提供することとなった。これにより購読タイトル確認、リンク先確認業務の軽減および更新頻度の増加が見込まれる。医学メディアセンターはさらに高い更新頻度を維持するため単独のタイトルリストを用意している。

ところで、法科大学院や大学院健康マネジメント研究科の開設などによって、本学の大学院体制も変貌しつつある。メディアセンター職員には益々高度な情報サービスが求められるようになると共に、専門主題領域の知識および専門主題から資料・情報へのアクセスを可能とするシステムなどが必須のものとされよう。そうした知識を修得し、豊富な経験を有した専門性の高い職員を育成できるような緻密な研修計画を立案し、実践する体制を築くことが必要である。そのため、メディアセンターでは、2003年度から、しばらく休眠中であった全塾研修委員会を再び発足させ、新設の「メディアセンター研究発表会」や毎年行われてきた早慶大学図書館合同研修会を企画・立案させ若手職員にも参加をつのり、活性化を図ることとした。2004年度からは、「メディアセンター研修計画」そのものに研修委員会がコミットしていくことも決定しており、ややマンネリ

化した計画に新風が吹き込まれることを期待している。勿論職員が高度な専門性を発揮できるかどうかは、職員個々人の自己啓発心にある。「メディアセンター研究発表会」は職員がそのような気持ちを持つきっかけとなるのではないかと、という期待のもとに企画されたものである。その成果を得るまでには、数年を要することと思われるが、毎年続けていくことによって、必ず好ましい成果が得られるものと期待している。

なお、メディアセンターでは、1998年1月に図書館業務のシステム政策として、従来の汎用コンピュータからの撤退とインターネットへの対応が構想され、1998年10月に目録関連システム、1999年1月に閲覧・OPACシステムを稼働させた。その後、2000年に新雑誌管理システム、2002年にILLシステムを稼働させている。これらのシステム全体を慶應義塾大学図書館システム KOSMOSII と位置づけている。KOSMOSII は、3S (Simple Speed Standard) というコンセプトで開発されており、大小複数のシステムが主にファイルインターフェースで連携する構造で運用されている。これはシステムを簡素化することでシステム品質の確保・機能別の改修可能性を確保し、業務処理量を分散させることにより応答性能を確保することで効率的な運用を目指すものであった。このコンセプトは、一般的なパッケージ型図書館システムが全ての業務処理を単一のシステム内で完結させるために、システムが巨大化し将来的なコストパフォーマンスを悪化させる弱点を改善する試みとして、極めて挑戦的なアプローチであった。2002年8月にさらなる運用安定性の確保と高性能化を目指し、中核の目録システム、閲覧・OPACシステムを KOSMOSII としてハードウェアの二重化とデータベースシステムの強化を行った。今後は、生産性の向上（モジュール再利用率アップ：20% UP）や信頼性・満足度の向上（作業手順の標準化、ノウハウのマニュアル化）を目指しさらなる努力を続けて行きたい。KOSMOSII' は図書館業務の効率化を目的としたシステム構成となっているが、昨今では、従来の図書館システムには無かったホームページを経由したサービスシステムが多く開発され、サービスが提供されるようになっている。今後はホームページを通したサービスの提供を中心として、図書館システムの再構築を行なう必要がある。

各キャンパスにおける利用サービス状況は、例えば三田メディアセンターを例に取ると、図書館利用のニーズは高く、学期期間中の一日の延べ入館者数は4,000人から5,000人に達する。利用者の要望に応える形で、2003年度より日曜日の開館、週日の開館時間延長を始めた。レファレンス業務においては、人文社会学系の学問・研究領域を対象に利用者へのサービスを行っている。利用指導、所蔵調査、事項調査など直接的なサービスに加え、Web レファレンスでのサービスも行っている。電子媒体資料の導入数はかなり多く、各分野の主題を網羅している。三田における主題分野の幅広さから、研究支援の充実に向けた主題専門性を持つ職員の育成が課題となっている。

また、相互貸借業務として、当センターで所蔵していない文献を、他センターや国内外の他の図書館から取寄せるサービスを行っているが、文献を検索する各種データベースの普及やリソースシェアリングの促進等に伴い、その要望は年々増えている。さらに、他機関から当センターへの申込み件数は、こちらから依頼するものよりもはるかに多い状況にある。利用者からの文献の申込みは、カウンターでの対面によるサービスの他に、研究室や自宅など当センター外から利用できるオンラインリクエストによるサービスもあり、2004年3月中旬からは、学内図書取寄せサービスに加え、文献複写取寄せサービスを新規に開始した。

しかし、全体として、書庫、閲覧室ともスペースが不足しており、この点が今後のサービス向上に向けての大きな課題である。また、館内での盗難その他の犯罪行為への対応として、利用者の多い学期期間中は見回りを行っているが、防犯用カメラの設置などセキュリティ強化も検討課題である。

広報活動としては、教職員や学生・塾員などを対象に、毎月の図書館の開館日程や利用にあた

っての注意・お知らせ、貴重書紹介記事などを中心に、紙媒体およびホームページにより年9回『三田メディアセンターニュース』を発行・発信している。将来的には電子メールによる発信を主とする方向への移行を考えており、現在作業が進んでいる。

その他、目録整備や利用者教育、学部や研究所との共同プロジェクト型の図書館職員研修、ホームページを利用したサービス（情報提供・利用者からのリクエスト受付等）を積極的に行っており、国際対応として英文ホームページの開設や館内のサイン等の英文併記を行っている。カウンタースタッフの英語能力は個人差がある。当センターでは英語に限らず多くの外国語資料を扱うので、英語以外の言語を理解するスタッフも必要である。今後の課題として、スタッフの雇用や、研修について国際対応できるシステムの構築、ホームページ等の広報資料の多言語化を行う予算の確保等が挙げられる。

また、利用者の声を吸い上げる仕組みとして、カウンターでの直接対話のほか、学内者向けにホームページでの質問・要望を受付けるページを提供している。このページは幅広く当センターについての質問・要望を受付けるという目的であるが、その機能を補足する意味で、閲覧サービス、マルチメディアサービスなど目的を絞った形のメーリングリストを用意している。

また、理工学メディアセンターは、キャンパス在籍者数（約4,300名）の約4割を大学院学生が占め、他キャンパスに比べて大学院学生が多いことが特徴である。利用者の利便性や情報提供等の機能を向上させるため、電子図書館化の推進を中長期計画の一つに掲げており、サービスの比重はWebに移行しつつある。ここ数年は、Web上のサービス、データベース、電子ジャーナルを充実させてきたが、今後も、その拡充を積極的に図る必要がある。

一方、入館者数はここ数年減少傾向にあり2000年度が241,305人であったのに対し、2002年度は14%減となっている。2002年度、2003年度を比較すると、学部学生は増加し、大学院学生・教員は減少し、1人当りの平均入館回数は学年が上がる毎に低くなる。こうした傾向は、研究室からの電子媒体資料の活発な利用と連動しており、電子図書館化の影響が大きいと考えられる。

なお、国際対応では、2003年秋、英語で学位をとる大学院コース開設を前に、館内のサイン、案内図、利用案内、ホームページ等の英語化、英文併記を大々的に進めた。英語によるデータベース、電子ジャーナルの講習会や館内ツアーも開催した。レファレンスカウンターでは簡単な英語による質問には対応可能である。一般の留学生や、短期間滞在する外国人研究者についても、利用者として取り込む努力が今後は必要である。なお、当センターでは、以前よりアルバイトや学生非常勤嘱託として留学生を積極的に雇用している。

湘南藤沢メディアセンターの一部のエリアは24時間利用ができるようになっている。ホームページから利用できるデータベース類、オンラインリクエストサービスを充実させて利用者への便宜も図っている。利用者への連絡は電子メールを基本としている。在籍者への貸出冊数制限はないが、督促を頻繁に行い健全な資料利用環境の維持に努めている。ビデオカメラおよび周辺機器の貸出は、創作性のある学習活動に大きな役割を果たしている。創設当時から、コンサルタントと称して学生アルバイトを採用し、授業開講時の平日は、交替でカウンターに常駐して、利用者からの質問に、きめ細かく対応させている。コンサルタントの種類には、キャンパス・ネットワーク・システム（CNS）コンサルタント、AVコンサルタント、データベースコンサルタントがある。このように、館内でも、ネットワーク上でも、サービス重視の姿勢をとっている。教材作成も受付けており（2002年度は、914件、871,945枚）、利用者満足度は高いと思われる。今後は、ワンストップサービスの拡充をめざし、Webチュートリアルコンテンツの作成、自動貸出機の導入やサービスカウンターの改善等が課題となる。

学生スタッフであるAVコンサルタントはAVカウンターで、データベースコンサルタントはレファレンスカウンターで、それぞれ個々の利用者からの質問に対応している。学生が学生に

教えることは、「半学半教」という慶應義塾の気風を体現するものである。学生は気軽に尋ねることができ、逆にコンサルタントは、他の学生に教えることにより、自身の知識・能力を高めることができる。また、AV コンサルタントの存在により、授業開講時は平日午後 10 時 30 分まで AV カウンターでのサービスが可能である。その他、音響スタジオのデジタル形式による音声編集システム、映像スタジオの BetaCAM 編集システム、撮影スタジオのモーションキャプチャーシステムについて、利用講習会を開催している。このように、職員だけではなく、学生コンサルタントとも共同して、概ね充実した利用者教育を展開している。今後は、カウンターサポート以上に、オンラインでしかサービスを受けていない利用者のために、オンライン上で迷わないような道案内的チュートリアルコンテンツを充実させることが課題である。

また、経営管理研究科図書館は、専任が 1 名しかおらず、きめ細かいサービスを展開するには充分とはいえない。それは開館時間にも反映されており、夜間は 8 時で閉館せざるを得ない状況である。これは他キャンパスのメディアセンターの開館時間より 1～2 時間早い。夜間は非常勤アルバイト 1 名で運営しており、労働基準法により休憩を取得せずに済む労働時間内の勤務を遵守すると、現体制では 8 時までしか開館することができないのである。学習の場を提供することを考えると交替人員を確保して開館時間を延長することを検討する必要がある。4 時限目までの必修科目が多い当研究科としては、4 時限目終了後から夜間にかけてのサービスを充実させる必要があると感じている。一方、利用対象者数が少ないので、個々の利用者と密に連絡をとりあうことで夜間サービスの不足を補っている。例えば相互貸借で取り寄せた文献複写は、届いたらすぐに料金後払いで個人のメールボックスに届けるドキュメントデリバリーを行っている。

(9) 学外との相互協力、社会貢献

さて、最後に、今後ますます重要になってくる他大学との連携や、社会貢献について、簡単にふれたい。

現在本学メディアセンターが連携活動を行っている代表的な外部機関は、私立大学の中で本学と常に比肩される早稲田大学図書館である。同館との間では協定書を締結し、1986 年 4 月より図書館相互利用を実施している。早稲田大学は本学同様、私立の大規模大学であり、収集する図書・資料の質量共に相互に連携するに足る図書館であると言える。活動の内容は、館内閲覧、館外貸出、文献複写を相互の利用者に提供することを認める、というものである。2001 年度の統計によると、本学が早稲田に提供した館外貸出冊数は、683 冊、文献複写件数は 2,356 件、館内閲覧者数は 702 人となっている。これに対して早稲田からサービスを受けた館外貸出冊数は 565 冊、文献複写件数は 2,155 件、館内閲覧者数は 47 人となっている。館内閲覧者数が著しく異なっているが、これを除いては、ほぼ相拮抗した数字を示しているのが分かる。早稲田大学図書館とは、職員間の協力活動も行っている。それは、例年年度末の 3 月に開催している早慶大学図書館合同研修会である。

国内におけるその他の連携活動としては、山形県鶴岡市と酒田市に設置されている東北公益文科大学と本学の 3 者で進めている TTCK と呼ばれるプロジェクトを挙げることができる。東北公益文科大学メディアセンターに対しては、資料整理を支援すると共に、各種業務推進のためのコンサルテーション活動を行っている。また、鶴岡市には同市の招請により、本学が鶴岡先端研究教育連携スクエアを開設しているため、鶴岡市の致道ライブラリー（2006 年度からは東北公益文科大学大学院図書室機能を併置）の運営の一端を担っている。2002 年度途中までは同ライブラリーにメディアセンターから職員を長期に派遣していたが、現在は現地採用の嘱託職員のみで運営している。

また、海外図書館との連携活動として、長年米国カリフォルニア大学バークレイ校図書館との

間で、職員の相互研修計画を実施してきた。この計画のもとに既に本学から6名の職員がパークレイ校図書館での研修を積むことができ、一昨年で事実上計画を終了させることになった。代わりに2003年度からはカナダのトロント大学図書館との間で相互研修協定を締結した。本学から派遣される職員は6ヶ月間、カナダからの職員は本学で3ヶ月の研修を行うことになっている。2003年度は本学から職員1名をトロント大学に派遣した。2004年度には逆にトロント大学より図書館職員1名が本学メディアセンターで研修を積むことになっている。同レベルの研究・教育環境が維持されている海外の大学への職員相互派遣は、大学の国際化、図書館の国際化といった観点からも好ましいものと言えよう。当分の間は、この路線を着実に維持していくことが肝要であると考ええる。

一方、外部団体、特に全国規模の図書館協会や省庁関連機関等との連携、あるいは国際的な図書館団体との積極的な連携は、図書館の相互協力活動を促進する上で必要不可欠である。中でも本学の場合、伝統のある私立の総合大学として、これら外部団体の中にあって、常にリーダーシップを発揮する立場を堅持することが必要である。

本学メディアセンターが関わっている外部団体は、国内では私立大学図書館協会、日本医学図書館協会、専門図書館協議会、国公私立大学図書館協力委員会（同幹事会）、日本図書館協会（施設会員）などがある。それぞれ活動に特色をもっているが、どの団体にも共通している点は、図書館間相互協力活動の推進である。資料の相互貸借、共同購入、分担収集などを始め、職員の研修活動なども盛んに行われている。本学では、私立大学図書館協会、日本医学図書館協会活動には有力大学として積極的な参加をするとともに、国公私立大学図書館相互協力委員会では国立、公立大学と相和して幹事校として活躍している。また、専門図書館協議会は、主として理工学メディアセンターがその研修事業などに参加している。日本図書館協会とは単に施設会員となっているだけで、あまり積極的な連携活動はない。そして本年度からは総会への参加も取りやめている。文部科学省傘下の国立情報学研究所とは緊密な業務提携活動を行っている。同研究所が維持している書誌ユーティリティ（NACIS-CAT）に対して、本学で受入れている雑誌の書誌、所蔵データをアップロードしている。最近では、メタデータデータベースの構築や紀要類のデジタル化について、各大学図書館への働きかけが盛んである。本学も一部大学紀要の記事索引と全文を登録している。また、2004年度からは、相互貸借業務に関わる大学図書館間の料金決済を相殺するシステムが同研究所の活動として開始される運びとなっており本学も参加予定である。

海外の図書館団体との連携では、米国の研究図書館連合（The Research Libraries Group, Inc. = RLG）がある。本学は2002/2003年度からわが国初のRLGのジェネラルメンバーとなっている。RLGは世界中の主要な大学図書館、博物館約160が参加する団体である。活動の内容としては、RLINと呼ばれる世界的な書誌ユーティリティの維持、管理、提供、知財・文化財データベース（Cultural Materials Initiative = CMI）の維持、管理、提供を行うなどのほか、メンバー機関間の相互貸借システム（SHARES）を開発し、これを維持している。2003年度は、本学所蔵の書誌レコードをRLINにアップロードする準備を開始すると共に、CMIに対して写真データベースの入力準備（タイトルの翻訳作業）を行った。また、SHARESへの参加も正式に表明するなど、本格的な参加準備を進めた。近年、予算の関係などもあり、各種図書館協会や図書館団体の催しに参加できないケースが見受けられる。さほど大きな予算を組む必要はないので、他の費目を削減してでも、対外的な活動に参加していくことが大切であろう。特に他大学からは、大規模大学である本学の関与が求められている場合も多い。時にはプロバイダーとしての役割を積極的に担う姿勢も必要である。

次に、塾員（卒業生）の利用や一般市民に対する開放といった社会貢献の面であるが、まず、塾員は、経営管理研究科図書館を除き殆どのセンターでは、利用申請をし、塾員入館券を取得したり慶應カードを提示すると、資料の閲覧および施設の利用ができる。但し契約上の問題から、

電子媒体の雑誌や商用データベースの利用は不可となっている。

前に記したように早稲田大学とは協定のもと、学生、教員は紹介状なしでお互いの図書館を利用することができるが、今後、他大学との交流も検討すべき段階にあり、2004年度には一橋大学付属図書館との相互利用協定を締結する予定である。また、三田メディアセンターでは、2000年6月から、当センターの蔵書の他大学図書館への貸し出しを開始した。相手館が現物貸し出しを行っているかどうかにかかわらず貸し出すという方針は、互惠の原則を打ち破るもので、持っているところが提供するという社会貢献の考えに則ったものである。ただ本学から貸し出す際に、相手館にも貸し出しに応ずるよう依頼しており、一部の大学を除き国公立を問わず多くの大学から承諾の回答を得ている。

一般市民への開放は、公共図書館の紹介状を持参すれば館内資料の利用ができることになっているが、学生の利用率が高く、座席に余裕がないこと等から規制無しの全面開放には至っていない。ただ、湘南藤沢キャンパスは、藤沢市との協力のもとで創設されたという事情があるため、地域への貢献を第一に考え、1991年9月に、藤沢市図書館との相互協力に関する実施要領を提携した。同時に双方の蔵書検索システム OPAC 専用端末機を相手館に設置し、利用者に開放した。デリバリー便を双方から週1回1往復ずつ配車して、現物図書の相互貸借を実施している。市民および塾員（卒業生）への貸出サービス（年度更新で、登録・更新料は500円、貸出冊数は6冊まで）は、他キャンパスのメディアセンターにはない独自のサービスである。

その他、北里記念医学図書館の創設時から「医学者一般に之を利用せしむること」（同館覚書、1935年）という精神を持って積極的に学外の研究者にその利用を許可して来ている信濃町の医学メディアセンターをはじめとして、各メディアセンターとも学外の研究者等に利用上の便宜を供与していることが普通である。今後も、それを継続するとともに、各種コンテンツの提供、国外との協定等を含めさらなる工夫を加え、真の意味での開かれた図書館、開かれた大学となるよう努めて行くべきであろう。

以 上

